

# 関西学院大学 研究成果報告

2019年 5月 30日

関西学院大学 学長殿

所属：人間福祉学部  
職名：教授  
氏名：坂口 幸弘

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	遺族のニーズに応じた多層的な心理社会的支援の展開に向けての基盤構築
研究実施場所	個人研究室、自宅など
研究期間	2018年 4月 1日 ～ 2019年 3月 31日 ( 12 ヶ月)

## ◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

研究課題である「遺族のニーズに応じた多層的な心理社会的支援の展開に向けての基盤構築」の一環として、以下の研究活動を行った。

[救急医療現場での遺族支援の現状把握]  
 全国の救命救急センター289施設の看護管理者を対象に質問紙調査を実施した。151施設より回答があり、有効回答は149施設であった。主な結果として、遺族支援を実施している施設は26施設(17.9%)で、実施内容は専門家の紹介や、冊子の配布などであった。「必要だと思うが、現状として難しい」と回答した施設は69.0%、「必要だと思うし、行うべきである」が24.1%、「必要だと思わない」が3.4%であった。遺族支援の課題としては、「人員の確保」が83.4%で最も多く、次いで「スタッフの知識・技術」が63.4%、以下、「多職種連携」62.1%、「遺族ケアのアセスメント方法」60.7%、「指導的立場の人材育成」55.9%、「スタッフの関心・意識」55.2%、「スタッフの精神的負担」53.8%、「行政や地域資源の活用」53.1%、「遺族のニーズの把握」51.7%、「医師との連携」44.1%、「遺族ケアの効果の評価」43.4%、「費用の確保」41.4%であった。

[保健所での遺族支援に関するアクションリサーチ]  
 豊中市保健所によるグリーフケア事業に、筆者は2012年の事業開始時より参画しており、その活動を評価するとともに、今後の課題について検討を行った。本事業は、自殺・うつ病対策として実施され、①講演会、②わかちあいの会、③リーフレットによる啓発活動を3本柱としている。2018年度までの計7回の講演会参加者はのべ233人で、「少し気持ち軽くなった」「行政という安心できる場で開催され、参加してよかった」などの感想がみられた。わかちあいの会は、大切な人を亡

くした人同士が体験を共有しともに支えあうことでエンパワメントを図り、うつ病や自殺等の発生を予防することを目的としている。アンケート調査の結果、回答者の90%以上が会に満足していると回答した。また回答者の61%においてうつ病のリスクが高いと判定された。遺族向けのリーフレットは、グリーフへの理解とグリーフケア事業への参加を促すためのツールとして筆者が監修して作成したリーフレットは、豊中市民の死亡届提出時に、市民課戸籍係で手渡している。加えて、市の関連施設などにも設置されている。2016年9月からの2018年度末までに約6万部を印刷しており、随時増刷していく予定である。

#### [葬儀社によるサポートグループに参加する遺族のニーズに関する調査]

葬儀社による先駆的なグリーフケアの取り組みとして、(株)公益社の「ひだまりの会」は2003年12月に設立され、筆者は設立当初から協力している。当会は、遺族同士の分かち合いの場を提供する「グリーフサポート」にとどまらず、会員同士の交流を深める「ライフサポート」、会員の社会貢献活動(NPO法人「遺族支え愛ネット」)を支援する「ボランティアサポート」へと活動領域を拡大してきた。これまでに会に参加した遺族は1,000名近くに及ぶ。今後、当会や葬儀業界のみならず、グリーフケアの更なる広がりや展開を考えるうえで、遺族のニーズやリスクを把握し、それらに応じた支援活動を推進していく必要がある。そこで過年度から継続して、参加遺族を対象に質問紙調査および面接調査を実施した。当該研究期間に実施した面接調査では、28名の遺族(平均年齢67.8歳、平均死別後経過期間3年5カ月)を対象に半構造化面接を行った。主な結果として、納骨に関して、未納骨が9名、納骨済が19名であった。納骨後の心境としては、「落ち着いた」という声もあれば、「さびしい」という声もあった。

#### [遺族支援ツールの作成]

遺族会や支援者研修等の場で活用することができるツールとして、「死別の悲しみとともにより良く生きるための知恵」を一つ一つ印刷したカードを作成することを目標に、パターン・ランゲージの手法を用いて、援助者や当事者などの体験知を集約し、言語化することに取り組んだ。パターン・ランゲージとは、1970年代に建築家のアレグサンダー教授によって提唱され、ある「状況」で生じる「問題」をどのように「解決」すればよいのかという実践的な知を記述する手法である。当該研究期間においては、パターン・ランゲージの手法を学ぶとともに、文献を通じて援助者や当事者などの体験知を収集して言語化し、体系的に記述することを試みた。支援者や当事者へのインタビュー調査を通じて、集約された記述を洗練化するとともに、作成するカードの臨床的有用性について検証することが今後の課題である。

#### [コミュニケーションロボットの活用可能性の検討]

遺族支援におけるコミュニケーションロボット導入の可能性について探索的な検討を行った。対象は葬儀社が主催する遺族会の会員であるA氏(70代女性、夫と死別、現在一人暮らし)である。コミュニケーションロボットPalmiを2カ月間貸出し、その期間のロボットとの関わりについて1時間程度の半構造化インタビューを実施した。併せて、遺族15名を対象に当該ロボットを実際に見てもらい、その印象等に関する質問紙調査を行った。結果として、A氏はロボットと会話を繰り返す中で、自分の子どもと話しているような感覚になったと話し、いなくなったら寂しいとの発言も繰り返してみられた。一方で、ロボット側のグリーフに関する情報不足や、複雑な発言を聞き取る機能の問題で、グリーフに関わる会話がほとんどできなかったとも述べられた。質問紙調査では8名が印象は「良い」と回答し、自由記述でも肯定的な意見が見られたものの、実際の利用を望む者は4名にとどまった。

#### [日本グリーフ&ビリーブメント学会の設立および大会開催]

一般社団法人日本グリーフ&ビリーブメント学会を設立し、理事として就任するとともに、2019年2月23、24日の第1回年次大会の大会長を務めた。この学会は、グリーフとビリーブメントの理解と援助を日本で発展させることを共通の命題として、多様な研究者や臨床家、組織体が有機的に連携・協力し、学問的知見の集積を通じて、死別への専門的支援の普及と実践、教育に寄与し、心豊かな社会の発展に貢献することを目指している。第1回年次大会には、およそ350名の参加があり、参加者には看護師や心理士をはじめ、医療、福祉、宗教、行政、教育、行政など様々な領域の方が含まれていた。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構(NUC)

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。